

再公示：次の案件については、8月21日に公示しましたが、応募がなかったため再公示いたします。なお、担当業務、契約予定期間等を見直し公示いたします。

番 号：130816

国 名：中華人民共和国

担当部署：地球環境部森林・自然環境保全第一課

案件名：四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト（治山技術指導）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：治山技術指導
- (2) 格 付：2号
- (3) 業務の種類：専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年1月中旬～3月中旬
- (2) 業務M/M：
国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地調査期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：12月24日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出
※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約単独型のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
 - ア 業務実施の基本方針 16
 - イ 業務実施上のバックアップ体制等 4
 - (2) 業務従事者の経験能力等
 - ア 担当事項：治山施工に関する技術基準の作成指導等
 - (ア) 類似業務の経験 47
 - (イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 13
 - (ウ) 語学力 0
 - (エ) その他 学位、資格等 20
- (計100点)

注1) 類似業務：治山施工に係る各種業務

注2) 対象国/類似地域：中華人民共和国/全世界（本邦含む。）

注3) 語学の種類：なし

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

中華人民共和国(以下「中国」)四川省ブン川県において2008年5月12日に発生した四川大地震は、マグニチュード8.0という未曾有の規模で、建物や道路、ライフライン等の住民の生活基盤のみならず、森林植生にも多大な被害を与えた。地震による森林の被害面積は約33万haにのぼり、被災森林は、地すべり、土石流、山腹崩壊、落石などが起こりやすい危険な状態となっている。また、震災の被災地はパンダ等の希少野生生物の主要な生息地であることに加え、長江上流域の重要な水源地にもなっていることから、森林の植生回復による生態系や水源涵養機能の回復、土石流等の二次災害の防止等を図ることが急務となっている。JICAによる四川省に対する林業分野の協力については、2000年7月から2005年6月の5年間、技術協力プロジェクト「四川省森林造成モデル計画」等が実施され、一定の成果を挙げてきたものの、今回の四川大地震に伴う森林被害では被災地域の地理的条件が多様なため、それぞれの条件に対する的確な対策の見極めが難しく、また、中国ではかつて経験したことがない大規模の森林植生の荒廃に対し、植生回復の技術や管理能力が不足している状況にある。

このような背景から、四川大震災により被災した森林の復旧事業を行うための四川省関係機関の技術能力の向上を図ることを目的として、「四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト」(以下「プロジェクト」)が四川省林業庁から中国政府を通じて我が国政府に要請された。これを受け、JICAは2010年2月より2015年1月までの5年間、四川省林業庁をカウンターパート(C/P)として、①プロジェクトエリアにおける森林復旧計画の策定、②試験施工を通じた森林復旧技術の実証・体系化及び③技術研修、を活動内容とするプロジェクトを実施中である。現在、「チーフアドバイザー/治山計画」、「治山設計/治山施工」「業務調整/森林植生復旧研修」の3名の長期専門家が派遣され、活動を行っている。

今回派遣の専門家は、プロジェクトの成果2「治山技術指針」に該当する地方標準「林業治山プロジェクト技術規程(案)」の作成に携わっているC/Pの四川省林業調査規画院等のワーキング・グループに対し、作成を進めるための指導や助言を行うとともに、実際の治山施工現場における作業マニュアルの作成や普及方法を指導するもので、「治山設計/治山施工」専門家と連携して行うものである。

7. 業務の内容

本業務は、本プロジェクトにおいて、「治山設計/治山施工」専門家と連携しつつ、C/Pに対し治山技術指針や作業マニュアルの作成に関する技術指導を行うことを目的としている。

具体的担当事項は次のとおり。

[治山技術指導]

- (1) 国内準備期間(2014年1月中旬～2月上旬)

ア 本プロジェクトの関連情報・資料の収集・分析を行い、プロジェクトの趣旨、目的等を把握する。

- イ 派遣中のプロジェクト専門家と連絡をとり、具体的な活動計画を検討する。
 - ウ 上記ア、イを基に、業務計画書(和文)を作成し、JICA 地球環境部に対して提出、内容を説明する。
- (2) 現地派遣期間(2014年2月上旬～2月下旬)
- ア 業務計画書をC/P、プロジェクトに提出し、活動内容を確認する。
 - イ プロジェクトの試験施工地(北川県、綿竹市、ブン川県)や四川省の進める四川省震災後生態復旧事業の施工現地等を評価し、地方標準「林業治山プロジェクト技術規程」や作業マニュアルの作成、並びにこれらの普及方法について、C/Pに対し指導を行う。
 - ウ 将来の国家基準の作成に向け、北京において情報収集を行う。
 - エ 上記イ及びウをもとに現地業務結果報告書を作成し、C/P及びプロジェクトに対して提出、内容を報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2014年2月下旬～3月上旬)
- 専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICA 地球環境部に対して提出、内容を報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。
なお、本契約における成果品は(3) 専門家業務完了報告書とする。

- (1) 業務計画書
 - 和文3部(プロジェクト、JICA 中国事務所、JICA 地球環境部)
 - (2) 現地業務結果報告書
 - 和文3部(プロジェクト、JICA 中国事務所、JICA 地球環境部)
 - (3) 専門家業務完了報告書
 - 和文3部(プロジェクト、JICA 中国事務所、JICA 地球環境部)
- 体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照のこと。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
 - 航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む(見積書に計上のこと)。
 - 航空経路は、成都との往復を標準とし、往路または復路のいずれかにおいて北京に立ち寄る想定。

10. 特記事項

- (1) 現地業務日程
 - 現地での業務期間は、2014年2月9日から2月22日までの14日間を予定している。
- (2) 業務実施上の留意点
 - 現地にて通訳(日本語⇔中国語)を備上する。なお、報告書は現地プロジェクト

で中国語に翻訳し、C/Pに提出する。

(3) プロポーザル提案事項

業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

なお、業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度なので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせて頂く。

(4) 参考資料

本プロジェクトに関する資料はJICAのウェブサイトで公開中。

(<http://www.jica.go.jp/oda/project/0903176/index.html>)

以上